

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第一部 労働者状態

I 労働人口の構成

2 わが国の事業所とその従業者

七八年事業所統計調査結果にみる特徴

総理府統計局の「事業所統計調査」結果によると、わが国の事業所数および従業者数は一九六〇年代以降一貫して増加しており、中でも一九六三～七二年の各回調査では、事業所数については九%前後、従業者数については総じて一〇%をこえる増加がつついたが、いわゆる「石油危機」後におこなわれた前回七五年調査結果では増加率の大幅な鈍化をみた。しかし、七八年には全体としてふたたび増加率が高まっている。これを産業別にみると、製造業の事業所がわずかに増加したものの、従業者数では七五年にひきつづいての減少が目立っているが、一方、卸売・小売業およびサービス業の増加が大きく、なかでも飲食店、娯楽業などの増加、情報サービス、建物サービス業などの事業所に関連したサービス業および社会福祉などの公共的なサービス業の大幅な増加が特徴的である。従業者規模別には、会社組織で規模の小さい事業所ほど増加率が高く、三〇人未満の規模でみてもその構成比が増大しており、ますます事業所の小規模化がすすんでいるのが注目される。

以下、これらを総理府統計局「昭和五三年事業所統計調査——わが国の事業所数および従業者数の動向」(一九七九年一月刊)によってみるとつぎのとおりである。

産業別数

一九七八年六月一五日現在における個人経営の農林水産業をのぞくわが国全事業所数は六〇六万、その従業者数は四七九五万人で、前回七五年調査以後三年間に事業所数は八・四%、従業者数は六・三%を増加した(第2・3図、第2表)。産業別には、建設業が事業所数一〇・七%、従業者数九・九%と伸びているのにたいし、製造業ではそれぞれ三・四%増、一・二%減と、前回七五年調査結果の二・五%増、四・八%減に比べて好転してはいるものの、依然として伸びなやみをみている。とくに構造不況業種といわれる繊維工業(事業所数四・五%、従業者数一一・〇%各減)、木材・木製品製造業(同六・一%、一二・二%各減)、鉄鋼業(同二・一%、一四・一%各減)、船舶製造・修理業、船用機関製造業(同四・〇%、一九・六%各減)などでの減少が目立つ。

卸売・小売業は事業所数で八・八%、従業者数が一〇・〇%の増加、とくに飲食店では事業所数、従業者数ともに約二〇%と高い増加率を示した。サービス業の事業所も八・三%、従業者数一一・八%の増加で、その従業者数の伸びは、産業大分類レベルでは不動産業の一三・三%について二番目に高い。サービス業のなかでは自動車賃貸業、娯楽業、自動車整備および駐車場業などの事業所がいずれも一〇%以上の伸びとなった。これらサービス業の各分野と飲食店の高い伸びは最近の消費動向を反映したものといえる。そのほか情報サービス・調査・広告業(事業所数一五・一%、従業者数一八・一%各増)、建物サービス業(同六四・四%、四一・三%各増)などの事業に関

連したサービス業が大幅に増えたこと、および社会保険・社会福祉(一六・八%、二四・七%各増)、社会教育(同一三・三%、二一・一%各増)などの公共的なサービス業の大幅増が特徴的である。

経営組織別数

全国の六〇六万事業所を経営組織別にみると(第3表)、民営事業所が五八七万(全事業所の九六・九%)、うち非農林水産業の民営事業所が五八五万(同九六・五%)、国・公共企業体が四万(同〇・七%)、地方公共団体が一五万(同二・四%)となっている。また、その従業者の経営組織別数は、民営事業所四二五二万一〇〇〇人(全体の八八・七%)、うち非農林水産業の民営事業所四二二九万五〇〇〇人(同八八・二%)、国・公共企業体二〇四万一〇〇〇人(同四・三%)、地方公共団体三三八万六〇〇〇人(同七・一%)であった。

従業者規模別数

会社組織の事業所について従業者規模別にみると(第4・5表)、一～四人規模では七五年に比べて一九・九%増加したのを最高に、以下規模が大きくなるにつれて増加率が低くなり、三〇〇人以上の大規模事業所数が逆に四・七%の減少となっている。この結果、会社全体に占める三〇人未満の事業所数は、七二年に八六・一%であったものが、七五年に八八・一%、七八年には八九・〇%となり小規模事業所の比重が高まる傾向を示している。一方、もともと小規模事業所の比重が高い個人経営の事業所については、五～九人規模が一三・九%増と高い伸びを示し、ついで一〇～一九人規模一一・〇%増となっているのにたいし、一～四人規模では五・三%の伸びにとどまっている。

地域別数

都道府県別の事業所増加率では、千葉(一五・一%)、埼玉(一三・七%)、神奈川(一一・九%)で上位三位を占め、従業者数の増加率は、千葉(一五・四%)、宮崎(一三・五%)、埼玉(一三・三%)で上位三位に並んでいる。東京、愛知、大阪、兵庫、福岡などの大都府県では、事業所数の増加は八～一一%という増加幅であるが、反面従業者数の伸びが三～六%程度と低い。また、市町村人口階級別の事業所増加率は、大都市(政令指定都市)の八・五%にたいし、中都市(政令指定都市をのぞく人口一五万人以上)が一・二%、小都市A(人口五万以上一五万人未満)が九・三%と、七五年調査結果(それぞれ一〇・五%、一二・九%)にひきつづき高い。従業者数の増加率も、大都市の三・六%がもっとも低く、小都市A(八・〇%増)、町村(八・四%増)で高い。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
